

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第20期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	SBIライフリビング株式会社
【英訳名】	SBI Life Living Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 志保
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
【電話番号】	03-5456-8666(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高田 和弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号
【電話番号】	03-5456-8666(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高田 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年12月	第17期 平成18年12月	第18期 平成19年12月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月
売上高 (千円)	-	-	-	13,411,595	5,616,645
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	-	666,488	70,255
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	-	-	-	747,264	27,833
純資産額 (千円)	-	-	-	1,749,049	1,776,883
総資産額 (千円)	-	-	-	6,807,050	7,999,745
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	69,734.86	70,849.91
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	-	-	-	33,690.90	1,115.05
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	25.6	22.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	1.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	62.78
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,725,379	1,497,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	8,486	1,534,636
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	3,558,754	1,102,977
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	1,419,244	2,484,656
従業員数 (名)	-	-	-	76	81

(注) 1. 第19期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期は、決算期変更により平成20年1月1日から平成21年3月31日までの1年3ヶ月となっております。

4. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成17年12月	第17期 平成18年12月	第18期 平成19年12月	第19期 平成21年3月	第20期 平成22年3月
売上高 (千円)	4,480,103	8,075,937	8,214,677	9,514,304	2,907,956
経常利益又は経常損失 () (千円)	419,278	539,492	468,063	618,299	238,662
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	241,635	287,145	270,218	703,388	197,875
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	82,500	459,700	485,300	491,300	491,300
発行済株式総数 (株)	14,000	16,000	16,512	24,962	24,962
純資産額 (千円)	355,906	1,397,452	1,718,871	1,792,925	1,990,800
総資産額 (千円)	2,777,602	4,237,510	7,749,568	2,758,676	5,040,331
1株当たり純資産額 (円)	25,421.93	87,340.78	104,098.31	71,492.55	79,419.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当金額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	17,459.24	19,049.06	16,759.84	31,712.74	7,927.08
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)		18,706.55	16,482.79		
自己資本比率 (%)	12.8	33.0	22.2	64.7	39.3
自己資本利益率 (%)	115.0	32.8	17.3		10.5
株価収益率 (倍)		15.43	6.68		8.83
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,295	329,766	1,985,493		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,408	37,805	13,437		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,246,128	575,421	2,426,376		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	427,212	1,294,594	1,722,039		
従業員数 (名)	29	50	55	19	38

- (注) 1. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 第18期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 5. 第16期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
 6. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 7. 第19期は、決算期変更により平成20年1月1日から平成21年3月31日までの1年3ヶ月となっております。
 8. 第19期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
平成2年2月	北海道札幌市豊平区において、有限会社シーブエンタープライズを創業（資本金1,000千円）、土地・建物の有効利用に関する企画・調査・設計に関する事業を開始
平成6年10月	商号を有限会社ジェイコレクションに変更
平成9年3月	有限会社ジェイコレクションを株式会社に改組するとともに、商号を株式会社シエナシティサービスに変更、不動産受託管理事業を開始
平成10年3月	商号変更により株式会社タケインターナショナルとし、デザインマンションの企画を手掛ける
平成13年3月	デザインマンション「MODULOR」（モデュロール）の企画開発に着手
平成13年10月	本店を東京都武蔵野市へ移転。一棟販売用賃貸デザインマンション「MODULOR」の事業化を開始
平成13年11月	共同開発事業第1号案件「MODULOR都立家政」着工
平成15年1月	企画設計事業第1号案件「Zesty池上」着工
平成16年2月	株式会社リビングコーポレーションに商号変更
平成16年3月	自社開発事業第1号案件「MODULORお茶の水」着工
平成16年6月	本店を東京都武蔵野市から東京都渋谷区へ移転
平成18年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年11月	デザインビジネスホテル「HOTEL MODULOR」第1号案件「札幌中島公園」竣工
平成19年9月	SBIホールディングス株式会社の子会社となる
平成19年12月	デザインビジネスホテル「MODULOR inn」第1号案件「熊本」竣工
平成20年6月	SBIプランナーズ株式会社を子会社化
平成21年6月	SBIホールディングス株式会社より事業の一部を譲り受ける
平成21年7月	商号をSBIライフリビング株式会社に変更
平成21年7月	インターネットビジネスへ参入

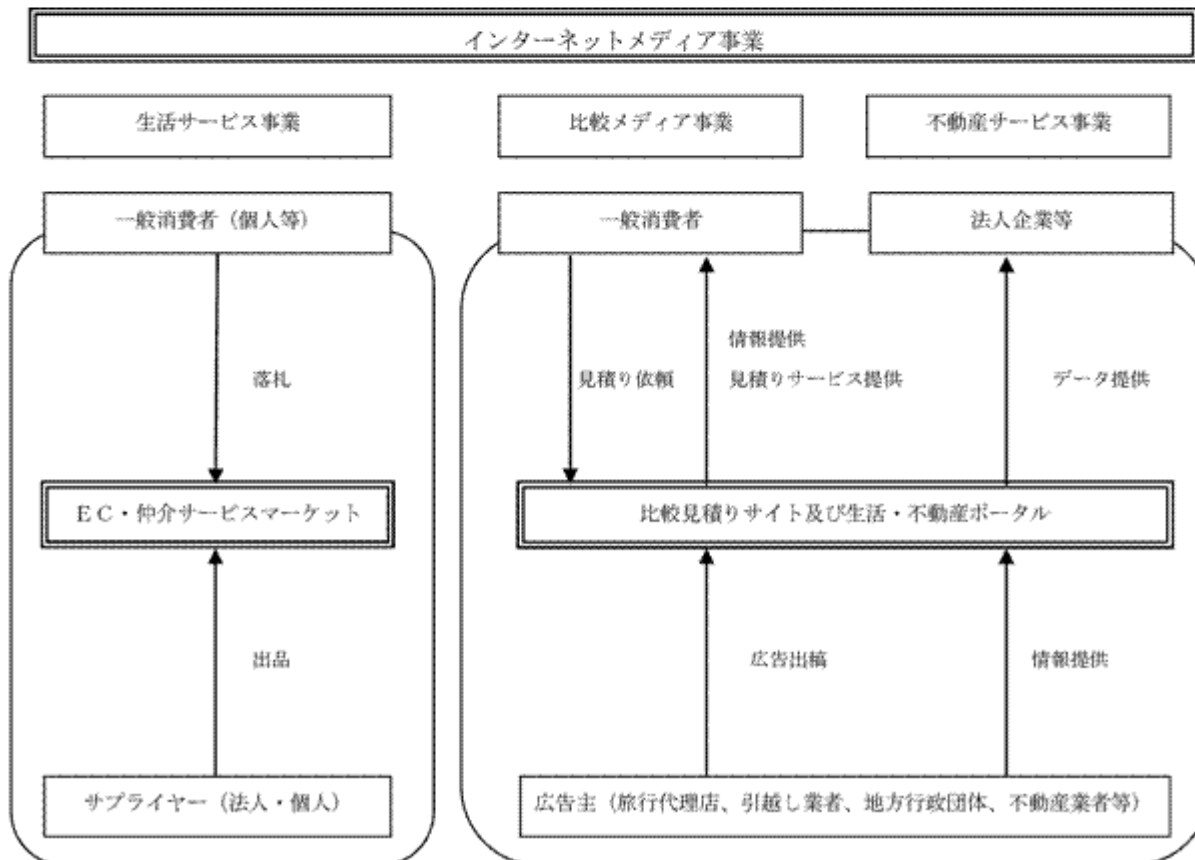
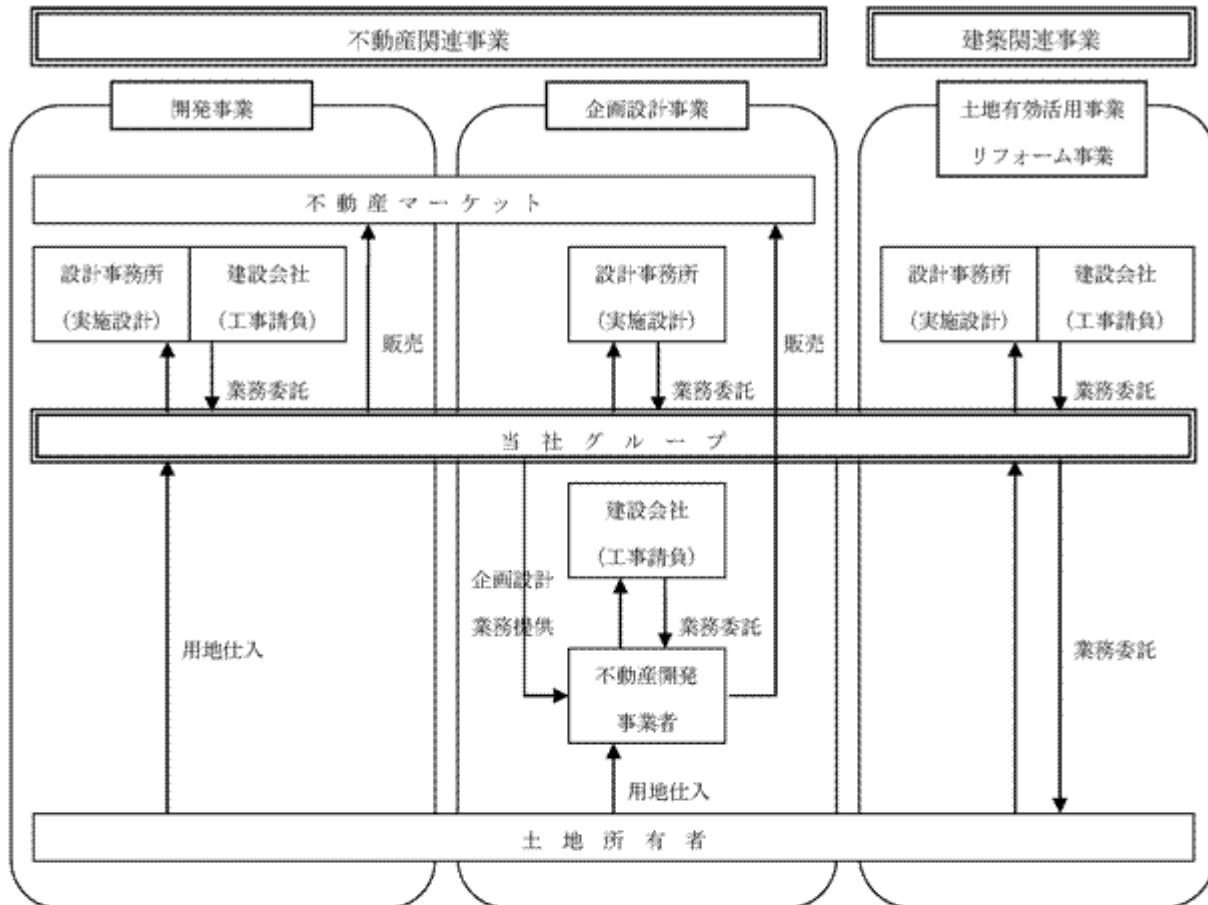
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社であるSBIプランナーズ株式会社により構成されており、親会社であるSBIホールディングス株式会社が形成する企業集団SBIグループの「住宅不動産関連事業」に属しております。当社は、平成21年6月26日付にて、SBIホールディングス株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、同社の生活サービス事業部門及びインターネットメディア事業部門、並びに不動産サービス事業部門を譲受けております。それに伴い、当連結会計年度第2四半期連結会計期間から「インターネットメディア事業」を事業セグメントとして新設しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の位置付けは、以下のとおりであります。

セグメント区分	事業内容	主な事業内容	会社名等
不動産関連事業	開発事業	独自に企画・デザイン・設計した投資用収益物件の開発及び販売等。 主な商品は、賃貸用デザインマンション及びアパートメント。	当社 SBIプランナーズ(株)
	企画設計事業	企画設計の提案及び請負等。	当社 SBIプランナーズ(株)
	その他事業	不動産及び不動産信託受益権の仲介、保有物件の賃貸、損害保険代理店業務等。	当社 SBIプランナーズ(株)
建築関連事業	土地有効活用事業	土地所有者に対する土地有効活用の提案及び建築工事等の請負。	SBIプランナーズ(株)
	リフォーム事業	中古物件の改修工事等の請負。	SBIプランナーズ(株)
インターネットメディア事業	生活サービス事業	EC・仲介サービスサイトの運営。	当社
	比較メディア事業	比較・見積もりサービスサイトの運営。	当社
	不動産サービス事業	不動産・地域ポータルサイトの運営。	当社

(当社グループの事業系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(親会社) SBIホールディングス 株式会社(注)1	東京都 港区	55,284	株式等の保有を 通じた企業グ ループの統括・ 運営等	-	68.2%	役員の兼任4名の他、出 向者の派遣及び受け入 れ 六本木事務所の賃貸借 契約
(連結子会社) SBIプランナーズ株式 会社(注)2、4	名古屋市 中村区	470	不動産関連事業 建築関連事業 (注)3	100%	-	役員の兼任2名の他、 資金支援

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

(注)2. 特定子会社であります。

(注)3. 主要な事業内容については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注)4. SBIプランナーズ株式会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,719百万円
(2) 経常損失	160百万円
(3) 当期純損失	161百万円
(4) 純資産額	551百万円
(5) 総資産額	4,224百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産関連事業	20
建築関連事業	34
インターネットメディア事業	25
管理本部	2
合計	81

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数で記載しております。
 2. 従業員数には、契約社員を含みます。
 3. 子会社SBIプランナーズ株式会社において人員削減を行った結果、同社の従業員が12名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38	38.2	4.5	5,407,441

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数で記載しております。
 2. 従業員数には、当社グループ外への出向者(1名)を除き、当社グループ外から当社への出向者(20名)を含みます。
 3. 従業員数が前事業年度末と比べて19名増加しておりますが、その主な理由は、平成21年7月1日付SBIホールディングス株式会社からの事業の一部譲受けに伴い、同社より出向者を受入れたことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における我が国経済は、グローバル金融危機の影響から、企業収益や雇用情勢を中心に厳しい状況が続いております。しかし、当連結会計年度の下期以降は企業収益や住宅建設を中心に景気は回復傾向にあり、最悪期を脱し持ち直しの兆しが見られます。当社グループが属する住宅不動産市場における投資環境は、本格的な回復傾向にはないものの、首都圏を中心とした限定エリアにおいて、富裕層を中心とする個人投資家の投資マインドは堅調であり、不動産取引も活発傾向にあります。また、建設市場においては、受注採算の改善が見られるものの、厳しい状況が続いております。このような環境の下、当社グループは不動産関連事業及び建築関連事業において、完成物件の売却及び請負工事の完成引渡し等を図ってまいりました。

また、当連結会計年度より、不動産関連事業においてSBIグループとの連携によるフィー・ビジネスにも注力し、収益の獲得を図ってまいりました。

一方、国内のインターネットを介した消費者向けEC市場は、経済産業省「平成20年度電子商取引に関する市場調査」によると、2008年の市場規模は6.1兆円であり、前年比13.9%増となっております。また、電通「日本の広告費」2010年2月によると、昨今の経済危機等の影響から、テレビや新聞などの主要媒体の広告費が前年比割れするなか、国内のインターネット広告市場の2009年における市場規模は7,069億円であり、前年比1.2%増と横ばいの状況ではありますが、新聞を超える市場規模に成長しております。

当連結会計年度におけるインターネットメディア事業は、セキュリティ強化及びユーザビリティの向上に重点を置き、不正取引防止における他社との連携及び既存サイトのリニューアルを積極的に行ってまいりました。当社が運営する「チケット流通センター」などの主要6サイトにおける総取引件数は、本格的に事業を開始した平成21年7月1日から当連結会計年度末（平成21年7月1日～平成22年3月31日）において約29万件を超え堅調に推移しております。また、主要サイトの年間総ユニーク・ユーザー数は約329万人、年間総ページビューは約2億6,592万ページビューとなっており、順調にサービスユーザー数は増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高5,616百万円、営業利益169百万円、経常利益70百万円、当期純利益は27百万円となりました。

なお、当社は、平成21年6月26日付にて、親会社であるSBIホールディングス株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、同社の生活サービス事業部門、インターネットメディア事業部門、不動産サービス事業部門を譲受けております。それに伴い、当連結会計年度第2四半期連結会計期間から「インターネットメディア事業」を事業セグメントとして新設しております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

（不動産関連事業）

当事業部門におきましては、賃貸用デザインマンション及び収益アパートの開発・引渡し、狭小物件開発用地の売却、企画設計業務、不動産の仲介業務等を行ってまいりました。主に、連結子会社SBIプランナーズ株式会社が東海地区の著しい不動産市場の低迷の影響を受けた結果、物件売却が停滞し、不動産評価損を計上したことにより、同事業部門全体の売上高は2,652百万円、営業損失は178百万円となりました。

（建築関連事業）

当事業部門におきましては、主に建築請負により、同事業部門全体の売上高は2,019百万円、営業利益は17百万円となりました。

（インターネットメディア事業）

当事業部門におきましては、当社運営サイト「チケット流通センター」におけるチケット仲介サービスが平成21年12月度に単月最高益を達成するなど、全般的に事業が堅調に推移し、同事業部門全体の売上高は955百万円、営業利益は323百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,497百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,534百万円減少しましたが、財務活動によるキャッシュ・フローが1,102百万円増加しました。これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,484百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産関連事業における販売用不動産の売却による収入により、1,497百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にS B Iホールディングス株式会社からの事業の一部譲受けに伴う支出により、1,534百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期及び長期借入金の返済による支出がありましたが、事業の一部譲受け決済及びそれに付随する未払金等の支出に充当するため、短期借入金による資金調達を行ったことによる収入により、1,102百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、不動産関連事業及び建築関連事業、並びにインターネットメディア事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築関連事業	2,050,691	-	2,479,526	-
合計	2,050,691	-	2,479,526	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は決算期の変更により15ヶ月決算であることから、前年同期比は記載していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
不動産関連事業(千円)	2,642,105	-
建築関連事業(千円)	2,019,295	-
インターネットメディア事業(千円)	955,245	-
合計(千円)	5,616,645	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度は決算期の変更により15ヶ月決算であることから、前年同期比は記載していません。

4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
合同会社アルベリヒ	3,948,000	29.4	-	-
SC70株式会社	1,350,000	10.1	-	-

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度より、インターネットメディア事業が当社グループの主たる事業に加わり、経営上の課題も広範囲に渡っております。当社グループを取り巻く経営環境の変化が激しいなか、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

当社グループは、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義」が存在しており、その影響から資金調達手段は限定的でありました。平成22年4月27日付「継続企業の前提に関する注記の対象から除外のお知らせ」の開示のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義が認められる状況は解消されておりますが、引き続き財務体質の改善を図り、金融機関との新規取引に向けた活動を積極的に行ってまいります。

不動産関連事業は、商品及び販売先を多様化することが求められております。当該状況を打破するためには、マーケティング力の強化が重要であり、今後は親子会社間の人材交流、勉強会等を通じた商品開発等を行い、商品力強化の仕組みづくりを行ってまいります。

不動産関連事業は、開発事業が収益に占める割合が大きく、金融情勢等の変動リスクが当社グループ全体に影響を与える可能性があります。このような状況のなかで、SBIグループと連携したフィー・ビジネスによる収益獲得など、既存の開発事業への依存度を低減させるための様々な取り組みを行っております。今後は、第三の柱となる安定収益を創出する事業の開発及び投資にも取り組んでまいります。

インターネットメディア事業への参入により、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止を重要な課題であると認識し、顧客の利益が侵害されないようにセキュリティ対策を講じ顧客情報の保護に細心の注意を払っております。当社グループは、よりユーザーに安心してサービスを利用していただけるよう、当連結会計年度よりプライバシーマーク委員会を設立し、社内啓蒙活動を定期的の実施しております。現在、全社的な体制の構築を行いながら、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの取得を目指した取り組みを行っております。

インターネットメディア事業は、大部分のサービスがインターネット上で展開している関係上、コンピュータシステムの重要性は極めて高く、常に安定的なシステムの稼働が求められます。また、インターネットへの接続、サーバ管理等のインターネットに関連する重要な業務の一部を外部に委託しております。今後、ユーザーの増加及び一時的なアクセスの増加に伴う負荷は増大していくと予想され、コンピュータシステムの安定運用にかかる投資が必要であると認識しており、システム強化を図ってまいります。

インターネットメディア事業においては、インターネット業界の技術革新が目ざましく、先進的なサービスを迅速に提供することが求められます。当社グループにおいても、自社運営サイトのセキュリティ強化及びユーザビリティの向上策など様々な施策を実施してまいりました。今後は更なる成長を目指し、積極的に新規事業の開発及び投資等に経営資源を投下してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下に記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、下記文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 不動産関連事業・建築関連事業

用地の仕入れについて

当社グループは、開発用地に関する情報を不動産業者、金融機関等のルートから入手しております。当社グループは当該ルートからの情報に対し、社内の事業収支算出システムを活用すること等により事業収支計画の策定及び販売先に対する価格提示を迅速に行い、仕入れの意思決定をできる限り早く行うことで、不動産業者等との信頼関係の構築及び維持に努めております。

しかしながら、当社グループの主な営業エリアである東京都区内及び名古屋市内は、不動産市場において人気の高い地域であることから、今後、仕入れ価額が高騰する場合や優良な用地を継続して仕入れることが困難になる場合など計画どおりの用地仕入れが行われないときには、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

建築工事の外注について

当社グループは、建築工事の一部または全てを建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定に当たっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案した上で行っており、また、工事着工後においては工程ごとの監理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めておりますが、建設会社が経営不安に陥り、施工物件の品質等に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存と物件販売について

当社グループは、不動産関連事業を現在の主な事業としており、当該事業への依存度が高い状況となっております。当社グループでは、不動産関連事業における事業規模の維持・拡大に努めつつ安定成長を目指していく所存であります。その進捗によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連事業の内容は主に賃貸用デザインマンション・アパートの開発・販売であり、物件購入層の需要動向に左右される傾向にあります。物件購入層の需要動向は景気・金利・地価等の趨勢及び将来予測、入居者の動向並びに税制等の影響を受けやすく、今後これらに変化がある場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

引渡時期による業績変動について

不動産関連事業においては、物件に関する売買契約締結後、販売先への引渡をもって売上が計上されます。このため、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

なお、当社グループでは物件の規模や引渡時期によって売上及び利益が一定の時期に偏重する場合があります。当社グループの業績を判断するに当たっては注意が必要になります。

借入金への依存について

当社グループは、用地の取得資金及び建築資金の調達を金融機関等からの借入金にて賄っております。当社グループでは、借入依存度を下げするために開発期間の短縮等資金効率の向上を図っておりますが、何らかの理由によって計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

保険代理店事業について

当社グループは、不動産関連事業において、戦略的にフィー・ビジネスへの重点的な強化を図り、収益の多面化を図っております。保険代理店業務は、将来における自社が開発する賃貸用デザインマンション・アパートのプロパティ・マネジメント業務等への参入の一環として行っております。当該業務は、「保険業法」の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等の関係法令を遵守する必要があります。これらの法令及び規制、並びに制度等に抵触すると判断された場合は、保険申込者または保険契約者による保険申込みの撤回、保険契約の取消しもしくは保険契約者その他第三者からの損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制・許認可等の取得状況について

当社グループの関連する不動産業界は、「宅地建物取引業法」、「都市計画法」、「建築基準法」、「建設業法」等による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、「10メートルの高さに4階建てのマンションを建築する」、「短期間で堅固な建物を建築する」等の、当社グループの特長を生かすことが不可能となるような法的規制等の改正が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、近年東京都区部においてワンルームマンション規制対象物件の広範化並びにファミリータイプ附置義務及び最低住戸面積の引き上げ等、ワンルームマンション建築に関する条例の制定及び変更等の動きが見られます。当社グループでは、これらの条例等に沿った物件開発を行っているため、現時点においてはかかる規制強化が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後更に各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

土壌汚染対策について

当社グループは、用地取得に際し、土壌汚染等による建築スケジュール及び物件の収益性への影響を排除するために、地歴調査を必須としております。

また、当社グループは開発用地取得に際し、工場跡地・工場の隣地等土壌汚染の可能性がある地域を避けていることから、現時点においては工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。しかしながら、今後の業容拡大に伴い、工場跡地等に物件を開発する場合、当該用地の土壌が有害物質等で汚染されている可能性があります。また、既に当社グループが販売している物件の土壌において、土壌汚染の問題が今後も一切発生しないということ、現時点において保証することはできません。従って、万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の可能性について

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用によって訴訟等の発生を回避するよう企業努力を行っております。この結果、当連結会計年度末現在において重要な訴訟が提起されている事実はありません。しかしながら、今後、当社グループが販売した物件における瑕疵の発生、建築に際しての近隣住民からのクレーム等これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業展開について

当社グループは、事業拡大のために現在の主力商品である賃貸用デザインマンション・アパートの開発で培った企画・工法等を応用した新商品の開発・販売を行うことを予定しております。

しかしながら、予期せぬ経済情勢の変化等により、新商品による事業展開が計画どおりに実行できない場合や、新商品の開発に想定以上の時間を要する場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネットメディア事業について

EC（電子商取引）市場について

当社グループが属する国内におけるEC市場は、本格的なブロードバンドの普及やモバイル端末の技術進歩によるインターネット利用者数及び利用時間の増加に伴い、継続的な拡大傾向にあります。特に当社グループが運営するサイトの主戦場である消費者向けEC市場の伸び率は大きく、今後も継続するものと考えております。しかしながら、ECに関連する規制や、予測不可能なリスク、経済状況の悪化等により、国内におけるEC市場の拡大が停滞もしくは収縮した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

インターネット広告市場について

当社グループが属する国内のインターネット広告市場は、広告の主要媒体である新聞との市場規模を逆転し、次世代メディアとしての存在感が益々高まっていると認識しております。しかしながら、インターネット広告事業自体が景気に左右されやすく、景気が悪化した場合、他媒体同様に広告主は、広告費を優先的に削減する傾向にあります。また、一般的に広告支出需要には、季節的な変動等があります。このようなインターネット広告市場の特性が、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

EC・仲介サービスサイトの運営について

当社グループは、「チケット流通センター」、「ムスピー」等を通じてインターネットによるEC・仲介事業を展開しております。これらのサイトは、出品者及び落札者で直接取引を行うためのシステムを提供することをその基本的性格としておりますが、当社グループが運営するこれらのサイトを利用して他人の所有権、プライバシーその他の権利等を侵害する行為、詐欺その他法令違反等の不法行為が行われる危険性が存在しており、かかる事態が発生した場合には、問題となる行為の当事者だけではなく、当社グループについても、取引の場を提供する者としての責任を問われ、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

比較・見積りサービスサイトの運営について

当社グループは、比較・見積りサービスサイトを通じて日常生活に関する様々なサービスカテゴリに関してサービスユーザーの目線による比較・見積りサービスを提供しております。当該事業は、比較的に入参障壁が低く、競合他社も多数存在しております。このような状況の中では、比較・見積りサービスサイトに対するサプライヤーである広告主との関係強化が重要であり、競合他社によるサプライヤーへの値下げ競争が激化した場合、当社グループの広告料への値下げ圧力がかかる可能性があります。今後これらの状況に直面した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

インターネットメディア事業はコンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じております。しかし、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータウイルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止等、予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、インターネットメディア事業に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループはインターネット接続、サーバ管理等のインターネットに関連する重要な業務の一部を外部委託しております。当社グループまたは外部委託先に障害が発生した場合は、インターネットメディア事業に損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因するサービスの停止等については、当社グループが運営するサイト等への信頼性低下を招く可能性や損害賠償請求等が生じる可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客情報のセキュリティについて

インターネットメディア事業にとって、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は重要であります。当社グループはインターネットメディア事業だけではなくグループ全体としてこれらの動向に注意し、顧客の利益が侵害されないようにセキュリティ対策を講じて顧客情報保護に細心の注意を払っております。しかしながら、顧客情報の漏洩等があった場合、「個人情報の保護に関する法律」等に基づき法的責任を問われる可能性があるほか、当社グループの信用が低下する可能性があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループの属する業界における技術変化等について

インターネットメディア事業が属するインターネット業界においては、技術、業界標準及び顧客ニーズ、並びに競合関係が急速に変化することから、頻繁に新しいサービス等が世の中に登場し、また新たな競争相手が出現しており、当社グループとしてこれらの変化等への対応が必要であると認識しております。しかしながら、何らかの要因により、これらの変化等への対応が遅れた場合、サービスの陳腐化、顧客競争力の低下を招く可能性があります。また、これらの変化等へ対応が可能であったとしても、システム投資等の費用が増加する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

インターネットメディア事業は、事業の特性により多岐にわたる法令等の適用を受ける可能性があります。国内においてインターネットを通じて当社グループが展開するEC等（電子商取引）が適用を受ける主な法令等については、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」等が存在しております。また、「チケット流通センター」及び「ムスビー」等で行う代金決済方法は、「出資法」及び「銀行法」の適用により、「資金決済に関する法律」による対応を行いまは異なる方法とる必要が生じる可能性があります。「チケット流通センター」におけるチケットの出品については、迷惑防止条例等の関係で、一定の制限を加える必要が生じる可能性があります。このように、インターネットメディア事業が属するインターネット業界は、インターネットユーザーの増加とそれに付随するマーケットの拡大を背景として、個人保護を目的とする法的整備がされつつあり、新たな法律の制定及び改定に加え、インターネットサービス事業者としての自主的ルール策定等を求められる可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループについて

内部管理体制について

当社は、当連結会計年度末現在、取締役6名、監査役3名、従業員38名であり、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も併せて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、組織の拡大に応じた内部管理体制を構築できない場合には、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

SBIグループとの関係について

当社グループは、SBIグループ会社との間に4,650百万円の借入極度枠を設定しており、機動的な資金調達を行う体制が確保されております。また、事業においても、SBIグループとの連携を強化しております。

しかしながら、今後のSBIグループの政策変更等によって、SBIグループとの取引関係や同グループにおける当社グループの位置付けが変わる可能性があります。その場合、当社グループの業績や事業展開に影響を与える可能性があります。

新規事業への参入に伴うリスク

当社グループは、「ライフスタイルにおける新しい価値創造」の経営理念のもと、日常生活に関わる広範囲の事業分野において、先進的なサービスを迅速に展開することを目指しております。

新たな事業領域への参入により、企業買収や事業の海外展開等も予想され、これらの実現のために、人材の確保、システム設備の増強、事業投資資金及び企業買収資金等が、当初計画時より増加することが見込まれることにより、投資回収が長期化及び回収不能となる可能性があります。また、新たな法規制に従い、監督官庁の指導下に置かれる場合もあり、これらの法規制及び指導等に何らかの理由により抵触した場合、当局から処分等を受ける可能性があります。海外での事業展開を行う場合につきましては、各国の法令、規制、社会情勢、政治、為替等のリスクに対処が難しいことが想定されます。

新規事業へ参入するにあたり、かかる事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) SBIホールディングス株式会社との事業譲渡契約の締結

当社は、平成21年6月26日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社より、事業の一部を譲受けることについて決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結した。

その主な内容は、次のとおりであります。

譲受け部門の内容

生活サービス事業部門

インターネットメディア事業部門

不動産サービス事業部門

譲受け資産及び負債の概要

流動資産 70百万円

固定資産 1,396百万円

譲受け金額 1,467百万円

事業開始日 平成21年7月1日

(2) イー・リサーチ株式会社との極度貸付約定書の締結

契約締結日 平成21年4月16日

極度度 4,650百万円

約定期限 平成22年3月31日

(注) 当該極度契約につきましては、平成22年3月31日付けで、同社との間で変更契約を締結し、約定期限の変更を行い、約定期限を平成23年6月30日としております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表は作成にあたり、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

販売用不動産及び仕掛不動産等の評価

当社グループが保有する開発及び販売を行う営業目的の不動産は、原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による個別法によって評価を行っており、将来の市場状況等に伴い個別の不動産の収益性が悪化した場合は、評価損を計上することにより、収益が悪化する可能性があります。

のれんの評価

当社グループはSBIホールディングス株式会社からの事業の一部譲受けに伴い、のれんを計上しております。当該のれんにつきましては、20年の均等償却となっておりますが、譲受けた事業の今後の市場動向及び事業成長を勘案し、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、当該のれんの帳簿価額を減額し、減額した金額を減損損失として一時的に費用計上することにより、収益が悪化する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などに対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の計上に際し、実現が不確実であると判断される部分を評価性引当額として、繰延税金資産から控除しております。

経営環境の変化、又は税制の改正等により将来の課税所得の見込み額が変動した場合などには、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える原因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状

当社グループの基本的な経営戦略は、SBIグループのブランド力を活かし、日常生活に関する広範囲の事業分野において、従来にない安心かつ質の高い商品及びサービスを提供し独自の事業領域を確立することにより、企業価値の向上を図ることです。これらの実現に向けた具体的な戦略は、以下のとおりであります。

資金調達の機動性確保

不動産関連事業における収益ポートフォリオの多様化

インターネットメディア事業部門における新規事業開発及び投資等

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、1,413,969千円（販売用不動産から有形固定資産への振替分346,000千円除く）であります。その主なものは、事業の一部譲受によりインターネットメディア事業を開始したことに伴い発生したのれん、繰延税金資産及びソフトウェア等の固定資産であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	土地 (面積㎡)	のれん	ソフトウェア	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	不動産関連事業 全社(共通)	事務所 設備等	6,184	11,745 (48)	-	759	4,487	23,176	13
六本木事務所 (東京都港区)	インターネット メディア事業	事務所 設備等	11,582	-	947,266	56,198	10,649	1,025,696	25

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物及び支社建物は賃借しており、年間賃借料は62,704千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
SBIプランナーズ株式会社	本社 (名古屋市中村区)	建築関連事業	事務所 設備等	85	-	3,082	4,629	7,797	30
SBIプランナーズ株式会社	本社 (名古屋市中村区)	不動産関連事業	事務所 設備等	1,834	-	850	3,020	5,705	3
SBIプランナーズ株式会社	ソリューション事業部 (名古屋市中村区)	不動産関連事業	事務所 設備等	2,031	-	782	275	3,089	3
SBIプランナーズ株式会社	福岡支店 (福岡市博多区)	不動産関連事業	事務所 設備等	1,669	-	4,225	95	5,989	3
SBIプランナーズ株式会社	賃貸商業ビル (福岡市中央区)	不動産関連事業	賃貸商業ビル	108,430	237,569 (155)	-	-	346,000	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800
計	99,800

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,962	24,962	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	24,962	24,962		

(注) 発行済株式のうち、現物出資(金銭債権14,750千円)により発行した株数が2,950株(株式分割考慮後)含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成18年改正前商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)

臨時株主総会の特別決議日(平成17年8月29日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	19	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19	19
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり100,000(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月30日～ 平成27年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員または顧問たる地位を保有していることとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。新株予約権の質入れ、担保権の設定及び相続は認めないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前払込金額を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. 退職等により失権した新株予約権の個数と新株予約権の目的となる株式の数は除外しております。

平成20年6月1日付にてSBIプランナーズ株式会社を株式交換により100%子会社化したことに伴って当社が交付した新株予約権(ストックオプション)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	4,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	960	960
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり270,834(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 279,509 資本組入額 139,755	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において会社又は会社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として会社の取締役が認めた場合はこの限りでない。</p> <p>その他の条件は、会社と新株予約権の割当を受けた者との間で別途締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡する新株予約権の取得については、会社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>会社が合併（会社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	同左

（注）1．新株予約権1個につき株式数は、0.24株であります。

- 2．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）又は自己株式の処分が行われる場合、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

更に、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月28日 (注1)	500	14,000	25,000	82,500	25,000	25,000
平成18年6月19日 (注2)	2,000	16,000	377,200	459,700	377,200	402,200
平成19年9月20日 (注3)	266	16,266	13,300	473,000	13,300	415,500
平成19年10月22日 (注4)	246	16,512	12,300	485,300	12,300	427,800
平成20年1月21日 (注5)	120	16,632	6,000	491,300	6,000	433,800
平成20年6月1日 (注6)	8,330	24,962		491,300	757,114	1,190,914

(注) 1. 有償第三者割当

割当先：みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合、株式会社ケイアイム、株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）他15名

発行価格 100,000円

資本組入額 50,000円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 410,000円

引受価額 377,200円

資本組入額 188,600円

3. 新株予約権の権利行使

行使価格 100,000円

資本組入額 50,000円

行使者：三輪秀一他6名

4. 新株予約権の権利行使

行使価格 100,000円

資本組入額 50,000円

行使者：三輪秀一他2名

5. 新株予約権の権利行使

行使価格 100,000円

資本組入額 50,000円

行使者：三輪秀一

6. 株式交換による株式発行

発行価格 90,890円

資本組入額 - 円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	10	10	7	2	599	632	
所有株式数(株)		99	76	17,122	41	2	7,622	24,962	
所有株式数の割合(%)		0.40	0.30	68.60	0.16	0.01	30.53	100.00	

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	17,030	68.22
今井武一	北海道札幌市中央区	3,044	12.19
阿部瑞枝	東京都港区	508	2.04
三輪秀一	北海道札幌市清田区	424	1.70
吉岡裕之	大阪府東大阪市	405	1.62
藤巻正樹	神奈川県横浜市中区	332	1.33
小西弦	埼玉県さいたま市南区	119	0.48
森野英昭	千葉県柏市	81	0.32
吉岡秀明	東京都世田谷区	74	0.30
長田柳一	神奈川県横浜市港南区	71	0.28
計		22,088	88.49

(8)【議決権の状況】

発行済株式

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,962	24,962	
単元未満株式			
発行済株式総数	24,962		
総株主の議決権		24,962	

自己株式等

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の主な内容は次のとおりであります。

平成18年改正前商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することの承認を平成17年8月29日開催の臨時株主総会で決議されたものであります。

決議年月日	平成17年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

平成20年6月1日付にてSBIプランナーズ株式会社を株式交換により100%子会社化したことに伴って当社が
交付した新株予約権（ストックオプション）であります。

決議年月日	平成20年6月1日
付与対象者の区分及び人数	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 47名 親会社関係会社の取締役 6名 親会社関係会社の従業員 33名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、健全な財務体質の維持及び事業に必要な投資に備えるための資金確保を考慮した上で、連結業績及び当社株価の状況を総合的に勘案し、剰余金の配当等を実施することを基本方針としております。

当事業年度につきましては、財務体質の更なる改善を優先させるため、剰余金の配当は行いません。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、配当の回数についての基本的な方針は機関決定していません。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、当社の取締役会の決議により行うことができる旨、定款に規定しております。

4【株価の推移】

(1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		791,000	335,000	137,000	78,000
最低(円)		257,000	108,000	12,500	18,400

(注) 1. 株価は、東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年6月20日から東京証券取引所(マザーズ市場)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

2. 第19期は、決算期変更により平成20年1月1日から平成21年3月31日までの1年3ヶ月となっております。

(2)最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	58,000	55,500	55,500	61,900	61,800	78,000
最低(円)	50,500	49,850	51,500	51,600	52,300	50,100

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	相原志保	昭和41年2月6日	<p>平成10年4月 株式会社ゴールドプロパティマネージメント入社</p> <p>平成13年7月 同社取締役</p> <p>平成13年10月 イー・トゥー・キャピタル株式会社入社</p> <p>平成14年5月 同社代表取締役社長</p> <p>平成15年2月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社</p> <p>平成15年6月 同社不動産事業部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成15年6月 エスピーアイ・ホームプランナー株式会社(現SBIプランナーズ株式会社)取締役</p> <p>平成16年4月 同社代表取締役社長</p> <p>平成16年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)執行役員不動産事業部ゼネラルマネジャー</p> <p>平成17年1月 株式会社メガブレン(現SBIホールディングス株式会社)代表取締役社長</p> <p>平成17年3月 エスピーアイ・キャピタル株式会社(現SBIキャピタル株式会社)取締役</p> <p>平成17年4月 パートナーズ・インベストメント株式会社(現SBIインキュベーション株式会社)取締役</p> <p>平成17年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現SBIインベストメント株式会社)取締役執行役員(現任)</p> <p>平成17年7月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)不動産事業部長</p> <p>平成18年3月 SBIホールディングス株式会社取締役執行役員常務不動産事業本部長兼生活関連ネットワーク事業本部長</p> <p>平成18年6月 SBIプランナーズ株式会社取締役会長(現任)</p> <p>平成19年6月 SBIホールディングス株式会社取締役執行役員専務不動産事業本部長兼生活関連ネットワーク事業本部長</p> <p>平成19年12月 当社取締役</p> <p>平成20年3月 当社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成21年6月 SBIホールディングス株式会社執行役員不動産事業本部長兼生活関連ネットワーク事業本部長</p> <p>平成21年6月 財団法人SBI子ども希望財団理事</p> <p>平成21年7月 SBIホールディングス株式会社執行役員不動産事業本部長(現任)</p> <p>平成22年3月 公益財団法人SBI子ども希望財団業務執行理事(現任)</p>	(注)3	60
取締役	加賀屋 慶之	昭和39年4月2日	<p>昭和63年4月 株式会社ディーエムエス入社</p> <p>平成6年7月 株式会社エムツークリエイト入社</p> <p>平成8年7月 ウェブ・スタディ株式会社入社</p> <p>平成17年1月 ファイナンス・オール株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社</p> <p>平成18年8月 SBIホールディングス株式会社生活関連ネットワーク事業本部生活サービス事業部長</p> <p>平成19年9月 イー・ゴルフ株式会社社外取締役(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役インターネットメディア事業本部長(現任)</p>	(注)3	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	高田和弘	昭和49年4月18日	平成10年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成11年4月 ソフトバンク・アカウントティング株式会社入社 平成12年8月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)入社 平成16年11月 イー・コモディティ株式会社(現株式会社SBI証券)社外監査役 平成16年12月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 平成17年3月 エスピーアイ・ホームプランナー株式会社(現SBIプランナーズ株式会社)監査役 平成17年4月 パートナーズ・インベストメント株式会社(現SBIインキュベーション株式会社)取締役 平成17年7月 SBIパートナーズ株式会社(現SBIホールディングス株式会社)執行役員プリンシパルインベストメント事業部長 平成18年3月 SBIホールディングス株式会社不動産事業本部不動産関連事業投資ユニット企業審査部長(現任) 平成20年6月 当社出向 グループ関連統括部長 平成21年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	長澤信之	昭和49年11月5日	平成15年7月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)入社 平成16年12月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 平成18年3月 SBIホールディングス株式会社不動産事業本部不動産法務部長(現任) 平成18年3月 パートナーズ・インベストメント株式会社(現SBIインキュベーション株式会社)監査役 平成18年10月 SBIアーキクオリティ株式会社監査役(現任) 平成19年9月 SBIエステートマネジメント株式会社取締役(現任) 平成21年4月 当社管理本部法務部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	三輪秀一	昭和29年8月22日	平成3年5月 株式会社三輪設計代表取締役 平成15年10月 株式会社タケインターナショナル(現当社)取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年5月 当社取締役副社長 平成19年10月 当社代表取締役社長 平成20年3月 当社取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年5月 SBIプランナーズ株式会社取締役(現任)	(注)3	424
取締役	中村秀生 (注)1	昭和44年5月20日	平成5年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年6月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社)入社 平成18年3月 イー・リサーチ株式会社代表取締役(現任) 平成18年4月 SBIホールディングス株式会社財務部長 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成21年4月 イー・ゴルフ株式会社代表取締役(現任) 平成21年6月 SBIホールディングス株式会社執行役員財務部長(現任)	(注)3	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	片岡弘史 (注)2	昭和16年3月2日	昭和34年3月 武田薬品工業株式会社入社 平成2年5月 レインボ-薬品株式会社取締役管理部長 平成17年3月 当社監査役(現任) 平成18年6月 株式会社イマジンプラス監査役(現任)	(注)4	23
監査役	小見戸實 (注)2	昭和12年1月29日	昭和35年4月 大洋漁業株式会社入社 平成10年4月 暁魚類株式会社代表取締役 平成13年9月 株式会社タケインターナショナル(現当社)監査役 平成20年6月 SBIプランナーズ株式会社監査役(現任)	(注)4	70
監査役 (非常勤)	伊藤嘉洋	昭和30年9月19日	平成元年2月 株式会社日本ソフトバンク(現ソフトバンク株式会社)入社 平成10年7月 株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワーク入社経理部長 平成12年12月 同社総務経理部長 平成14年9月 同社管理部長 平成16年6月 同社取締役管理部長 平成18年6月 同社取締役退任、同社顧問 平成18年9月 SBIホールディングス株式会社入社 株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社(現住信SBIネット銀行株式会社)出向経理部長 平成19年12月 当社出向経営企画部長 平成20年3月 当社財務経理部長 平成21年6月 ワイズセラピューティクス株式会社監査役 株式会社ラストリゾート監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
計					590

(注)1. 取締役中村秀生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役片岡弘史、小見戸實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成22年6月23日の定時株主総会終結の時から1年。

4. 平成22年6月23日の定時株主総会終結の時から4年。

5. 平成20年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

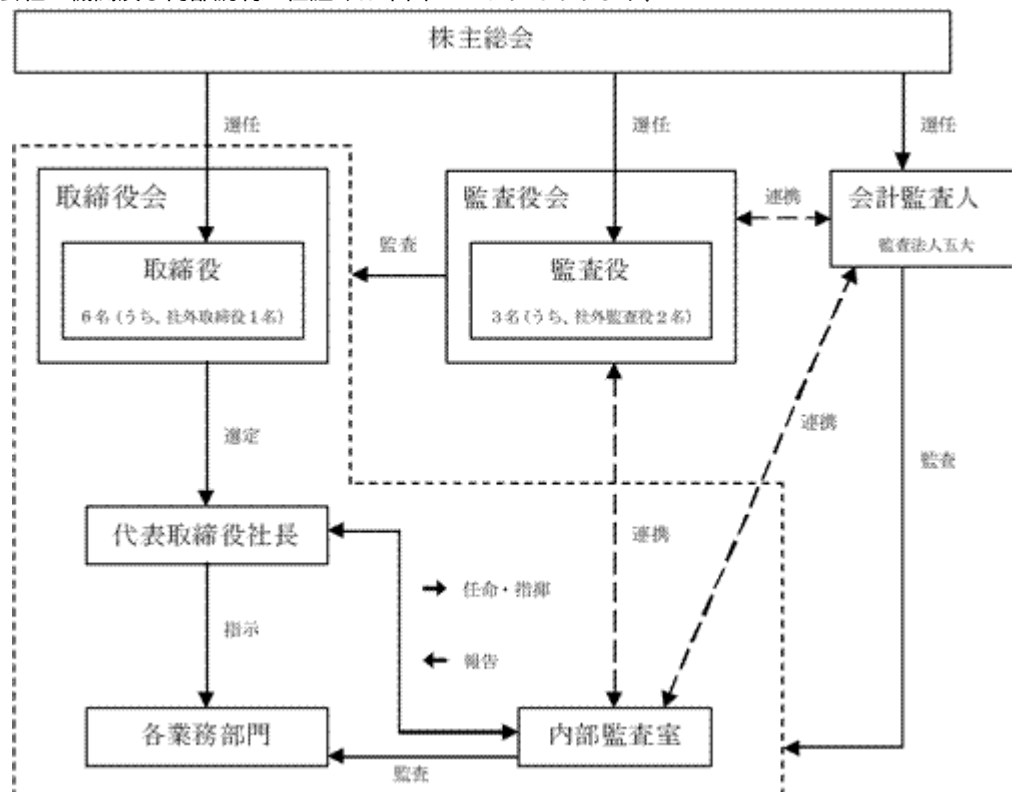
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のグローバル化が進展する中、更なる業容拡大、企業価値向上の観点から、経営判断の迅速化・効率化を確保する一方で、コーポレート・ガバナンスに関して全役員が共通の認識を持ち、的確で公正な意思決定を行う企業風土を醸成する仕組みを整備するとともに、積極的かつ迅速な情報開示による経営の透明性と健全性の向上を実現するための組織体制の継続的な改善努力に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関及び内部統制の仕組みは下図のとおりであります。



会社統治の体制の概要

当社では、取締役会が経営方針や法令及び定款に定める重要事項に関する決議を行うために、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」の定めに従い「取締役会付議事項」について取締役会への付議を行い、その他の事項につきましては「職務分掌規程」及び「職務権限規程」並びに「稟議規程」に従い、業務執行を執り行っております。

一方、監査役は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するために取締役会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。また、監査役3名中2名は社外監査役であり独立性が高く、経理、財務等の専門的な知見を有しており、経営監視の強化を図っております。

イ．監査役会設置会社である理由

当社は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制を実現するよう監査役会設置会社としております。

ロ．社外取締役・社外監査役の選任の状況

有価証券報告書提出日現在、当社は1名の社外取締役を選任しております。また、監査役会は、2名の社外監査役を含む監査役3名で構成しており、社外監査役の1名が、常勤監査役であります。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の全員と責任限定契約を締結しております。

ハ．取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針や重要案件等の決議を行うとともに、取締役相互の職務執行を監督しております。

二．監査役会

有価証券報告書提出日現在、当社の監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名であり、うち2名が会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。監査役は取締役会に出席するほか、監査役3名による監査役会を原則として毎月1回開催し、必要事項を決議し、常勤監査役の監査活動を非常勤監査役に報告することによって全監査役の情報の共有化を図っております。

ホ．会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、監査法人五大との間に監査契約を締結し、会計監査を受けております。

ヘ．内部監査

内部監査は、代表取締役直轄の部門として内部監査室が担当しており、内部監査計画に基づき各部署に対して業務監査を実施しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行するためには、内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより、業務執行を行うことが重要だと認識しております。当社の内部統制システムに関する基本方針、以下のとおりであり、同方針に従い、整備に努めております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会については、「取締役会規程」に基づき、月1回の定期的開催を実施し、必要に応じて随時開催することにより、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止します。
- (2) 取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、経営企画部内にコンプライアンス担当を設置し、コンプライアンス上の課題・問題把握に努めます。
- (3) 内部監査部門は取締役及び使用人による職務執行を監査し、法令・定款違反行為を未然に防止します。
- (4) 監査役は、「監査役会規程」及び監査計画に基づき、取締役の職務執行を監査します。
- (5) 取締役及び使用人が法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実について直接通報をすることができる手段として、内部通報制度を運用します。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係わる情報を、文書または電磁的記録（以下、「文書等」という。）に記載または記録し、「文書管理規程」に基づき経営上重要な機密文書として保存し、管理します。
- (2) 前項の文書等について、取締役、監査役が必要に応じて閲覧できる状態に管理します。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社の業務執行及び経営理念の達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、リスク管理担当役員を定め、経営企画部内にリスク管理担当を設置し、リスクの軽減等に積極的に取り組むものとします。
- (2) 前項のリスクが顕在化した場合には、直ちにリスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、弁護士等の社外専門家の助言を受けて迅速な対応を行い、事態の悪化や損失の拡大を最小限にする体制を構築します。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決議に基づく職務執行については、社内規程等に基づき、その責任者及び権限等を定め、効率的且つ円滑な職務の執行が行われる体制を構築します。
- (2) 適切且つ迅速な意思決定を可能とするために情報システムを整備します。
- (3) 原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行います。これにより、その担当職務の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図ります。
- (4) 取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を招聘します。
- (5) 取締役会は、中期経営計画及び各年度予算を策定し、代表取締役以下の取締役は、その達成に向けて職務を遂行し、取締役会にてその進捗、実績報告を行います。

5．当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社のコンプライアンス担当は、コンプライアンス上の課題・問題把握及び業務の適正を確保することを目的として、コンプライアンスについての情報の交換を行うために親会社が開催する会議に参加します。また、当社のコンプライアンス遵守状況について親会社のコンプライアンス担当部門と情報の交換を行います。

(2) 取締役は、当社において法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、親会社の監査役に通知するものとし、また、子会社の取締役においても同様とし、報告を受けた監査役は当社及び親会社の監査役に通知するものとします。

(3) 当社の監査役及び内部監査部門は、親会社及び子会社の監査役、内部監査部門、その他の監査担当者との情報交換に努め、相互に連携して企業集団の監査の実効性を確保することに努めます。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使

用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役が必要とした場合、代表取締役は監査役の職務を補助する使用人を選任します。

(2) 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・評価等については、取締役と監査役が意見交換を行い決定します。

(3) 監査役より監査役の職務を補助することの要請を受けた使用人は、その要請に関して取締役の指揮命令を受けないものとします

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、当社に対して著しい損害を及ぼす事実、経営及び内部監査に関連する重要な事実、重大な法令・定款違反、その他取締役が重要と判断する事実が発生した場合には、速やかに監査役に報告するものとします。また、前述に関わらず監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

(2) 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとします。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、調査を必要とする場合には、内部監査部門等に協力・補助を要請して、監査が効率的に行われる体制を構築します。

(2) 監査役と代表取締役は、相互の意思疎通を図るために定期的な意見交換を実施します。

(3) 監査役は、監査の実効性を確保するため、必要に応じて内部監査部門、監査法人及び弁護士等の社外専門家を活用することができるものとします。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が選任するリスク管理担当役員を責任者として、各種のリスクに関するリスク管理方針に基づき、リスクを網羅的に認識・測定・分類し、継続的に評価を行っております。当該体制のもと、リスクの状況及びリスク管理に関する重要な情報は、信頼性・網羅性に留意し、継続的にモニタリングされ、取締役会に迅速かつ的確に報告し、連携しながら対応策及び再発防止策の検討・実施を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

内部監査は、代表取締役の指示のもと、内部監査室により行われ、当社各部門及び子会社の業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運用されるように、リスク管理規程に定めるリスク管理体制の適正性、有効性を検証するための監査を行い、その結果及び改善勧告を、代表取締役に報告しております。内部監査での改善勧告は代表取締役の指示のもと、取締役管理本部長を中心に改善活動を行っております。

内部監査室は、内部監査室長1名で構成されておりますが、当社の事業規模を勘案すると適切な配置であると考えております。なお、子会社SBIプランナーズ株式会社においても内部監査室を設置し、内部監査担当1名を配置しております。

内部監査の手続きは、内部監査室長が検討・作成した監査計画書に基づき、代表取締役の承認により決定しております。

監査役監査は、各監査役により行われております。監査役会は監査役3名により構成され、各監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための監視機能を果たしております。また、常勤監査役は、監査役会の議長として監査役会を統轄するとともに、業務監査、会計監査、内部統制等監査業務全般に携わっております。

内部統制部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

監査役会は、月次及び四半期決算について取締役管理本部長から報告を受けております。当該報告には、経営方針、損益状況、内部統制の状況等が含まれており、必要に応じた質疑を行っております。また、取締役管理本部長は、常勤監査役及び内部監査室長の求めに応じて、証憑等の提示、説明を行っております。

監査役会は、会計監査人から、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、毎四半期、期末決算時に説明を受けております。監査役会と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、必要な連携を行っております。

監査役会と内部監査室は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に状況報告、意見交換を行っております。監査役と内部監査室は、相互の監査実施状況・監査結果について、認識を共有し、法令、定款、社内諸規程の遵守を保証し、経営と執行に対する監視機能を高めるために連携をしております。

内部監査室と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に状況報告、意見交換を行っております。内部監査室と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしております。

なお、平成22年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 高木勇三（監査法人五大）

指定社員 業務執行社員 手塚眞佐子（監査法人五大）

監査年数は7年以内であります。

監査業務に関わる補助者の構成

補助者 公認会計士4名 その他4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の中村秀生氏は親会社であるSBIホールディングス株式会社の執行役員財務部長及びイー・リサーチ株式会社、並びにイー・ゴルフ株式会社の代表取締役を兼任しております。当社とイー・リサーチ株式会社の間には、資金借入の取引関係があります。

社外監査役の小見戸實氏は子会社であるSBIプランナーズ株式会社の社外監査役を兼務しており、当社と同社の間には役員の兼務、資金貸付等の取引関係があります。

社外監査役2名の平成22年3月31日現在の当社株式の保有状況は、5 役員の状況 の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに100万円または法令の定める額のいずれか高い額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段に定めがある場合を除き、株主総会の決議のよらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 役員報酬

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役	27	27	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	0	0	-	1
社外役員	7	7	-	2
合計	35	35	-	6

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 200百万円(平成17年3月30日 第15回定時株主総会決議)

監査役 50百万円(平成17年3月30日 第15回定時株主総会決議)

2. 上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(3) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当連結会計年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
35	3	15	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

監査法人五大及び新日本有限責任監査法人に対して、親会社であるSBIホールディングス株式会社の資金調達に付随する作業についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

提出会社では、監査報酬の決定方針の定めはございませんが、監査契約の締結につきましては、監査日程や監査計画などを検討し、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成20年3月25日開催の第18期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの1年3ヶ月となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人五大により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり変更しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人五大

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,244	2,484,656
営業未収入金	59,900	107,671
未収入金	320,270	485,636
販売用不動産	² 2,328,107	² 1,554,925
仕掛不動産等	² 2,449,353	² 1,254,792
その他のたな卸資産	4,571	813
その他	83,563	173,466
貸倒引当金	1,617	1,740
流動資産合計	6,663,393	6,060,221
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	-	145,415
減価償却累計額	-	13,598
建物(純額)	-	131,817
土地		
土地	-	249,314
その他		
その他	-	52,259
減価償却累計額	-	36,868
その他(純額)	¹ 43,096	15,391
有形固定資産合計	43,096	396,523
無形固定資産		
のれん		
のれん	-	947,266
その他		
その他	18,671	73,664
無形固定資産合計	18,671	1,020,930
投資その他の資産		
長期未収入金		
長期未収入金	-	172,000
繰延税金資産		
繰延税金資産	-	273,620
その他		
その他	81,888	³ 78,482
貸倒引当金		
貸倒引当金	-	2,034
投資その他の資産合計	81,888	522,069
固定資産合計	143,656	1,939,523
資産合計	6,807,050	7,999,745

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	528,675
営業未払金	1,232,057	544,961
短期借入金	2,585,800	4,629,649
1年内返済予定の長期借入金	712,996	-
未成工事受入金	161,325	121,726
預り金	-	219,160
その他	96,226	148,019
流動負債合計	4,788,405	6,192,192
固定負債		
長期借入金	234,885	-
完成工事補償引当金	22,542	9,470
製品保証引当金	-	6,517
その他	12,168	14,681
固定負債合計	269,595	30,669
負債合計	5,058,001	6,222,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	491,300
資本剰余金	1,190,914	1,190,914
利益剰余金	58,507	86,341
株主資本合計	1,740,721	1,768,555
新株予約権	8,328	8,328
純資産合計	1,749,049	1,776,883
負債純資産合計	6,807,050	7,999,745

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	13,411,595	5,616,645
売上原価	¹ 12,854,047	¹ 4,197,797
売上総利益	557,548	1,418,847
販売費及び一般管理費	² 1,040,769	² 1,249,473
営業利益又は営業損失()	483,221	169,374
営業外収益		
受取利息	1,627	14,284
金利スワップ評価益	2,976	-
保険金収入	1,384	-
還付消費税等	1,077	-
預り金償却益	-	8,945
その他	1,722	3,310
営業外収益合計	8,788	26,540
営業外費用		
支払利息	183,658	122,124
支払手数料	7,912	-
その他	484	3,534
営業外費用合計	192,055	125,658
経常利益又は経常損失()	666,488	70,255
特別利益		
事務所移転補償益	-	16,739
固定資産売却益	³ 717	-
特別利益合計	717	16,739
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 7,401	⁴ 12,632
経営合理化関連費用	⁵ 28,644	-
特別損失合計	36,046	12,632
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	701,817	74,362
法人税、住民税及び事業税	3,178	2,265
法人税等還付税額	5,121	-
法人税等調整額	47,389	44,263
法人税等合計	45,446	46,528
当期純利益又は当期純損失()	747,264	27,833

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	485,300	491,300
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	491,300	491,300
資本剰余金		
前期末残高	427,800	1,190,914
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
株式交換による増加	757,114	-
当期変動額合計	763,114	-
当期末残高	1,190,914	1,190,914
利益剰余金		
前期末残高	805,771	58,507
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	747,264	27,833
当期変動額合計	747,264	27,833
当期末残高	58,507	86,341
株主資本合計		
前期末残高	1,718,871	1,740,721
当期変動額		
新株の発行	12,000	-
株式交換による増加	757,114	-
当期純利益又は当期純損失()	747,264	27,833
当期変動額合計	21,850	27,833
当期末残高	1,740,721	1,768,555
新株予約権		
前期末残高	-	8,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,328	-
当期変動額合計	8,328	-
当期末残高	8,328	8,328

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,718,871	1,749,049
当期変動額		
新株の発行	12,000	-
株式交換による増加	757,114	-
当期純利益又は当期純損失()	747,264	27,833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,328	-
当期変動額合計	30,178	27,833
当期末残高	1,749,049	1,776,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	701,817	74,362
減価償却費	23,565	45,216
長期前払費用償却額	1,057	-
のれん償却額	-	36,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	887	2,157
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	787	13,072
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	6,517
株式交付費	40	-
株式報酬費用	8,328	-
受取利息及び受取配当金	1,631	14,287
支払利息	183,658	122,124
支払手数料	7,912	-
金利スワップ評価損益(は益)	2,976	-
経営合理化関連費用	28,644	-
固定資産売却損益(は益)	717	-
固定資産除却損	7,401	12,632
事務所移転補償益	-	16,739
売上債権の増減額(は増加)	72,744	47,771
たな卸資産の増減額(は増加)	4,118,066	1,618,419
仕入債務の増減額(は減少)	360,088	158,421
前受金の増減額(は減少)	295,079	36,963
その他	56,187	86,015
小計	3,033,022	1,545,066
利息及び配当金の受取額	1,631	88,160
利息の支払額	158,116	120,444
特別退職金の支払額	20,099	-
法人税等の支払額	223,011	15,711
法人税等の還付額	91,953	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,725,379	1,497,070

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,768	1,302
有形固定資産の売却による収入	918	-
有形固定資産の除却による支出	3,600	-
無形固定資産の取得による支出	2,825	6,163
差入保証金の差入による支出	2,027	67,362
差入保証金の回収による収入	23,970	46,699
貸付けによる支出	-	200,000
貸付金の回収による収入	2,854	160,319
事業譲受による支出	-	³ 1,467,000
その他	10	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,486	1,534,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,793,032	9,475,700
短期借入金の返済による支出	11,221,714	7,431,851
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	414,119	947,881
株式の発行による収入	11,959	-
その他	7,912	7,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,558,754	1,102,977
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	841,861	1,065,412
新規連結子会社の現金及び現金同等物	² 539,066	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,039	1,419,244
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,419,244	¹ 2,484,656

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>不動産業界を取巻く環境は、サブプライムローン問題を端緒とした金融市場の混乱及び当該事象による影響から、急速な不動産市況の悪化等が予想され、先行きの不透明感が強くなっております。当社グループの当連結会計年度における業績は、上記環境の影響から、営業損失が483,221千円、当期純損失が747,264千円と創業以来初のマイナスとなりました。</p> <p>平成22年3月期においても、引続き不動産業界を取巻く環境の影響から、当初予定した販売時期のずれ込み及び販売価格の下落により、業績及び資金繰りに影響を受ける可能性があります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消するために、SBIグループからの営業的、資金的支援を受けており、特に資金面については、SBIグループ会社との間に5,500,000千円の借入極度枠を設定しております。</p> <p>しかし、今後の金融情勢の変化、SBIグループの政策変更等によって、上記の支援体制が変わる可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SBIプランナーズ株式会社 SBIプランナーズ株式会社は、株式 交換により平成20年6月1日から連結 子会社に該当することとなったため、 当連結会計年度より連結の範囲に含め ております。なお、みなし取得日を6月 30日としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 SBIプランナーズ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社チケット流通センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等が、 いずれも連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	<p>同左 持分法を適用しない非連結子会社 (有限会社チケット流通センター) は、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性 がないため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金 利スワップについては、特例処理に よっております。</p> <p>たな卸資産 原価法(連結貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>a) 販売用不動産 個別法 なお、有形固定資産の償却方法に 準じて減価償却を行っております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>なお、当連結会計年度末における デリバティブ取引はありません。 たな卸資産 同左</p> <p>a) 販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>b) 仕掛不動産等 個別法</p> <p>c) その他のたな卸資産 (原材料) 先入先出法 (貯蔵品) 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しており、そのうち展示用建物については、見込使用期間を耐用年数として採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～15年 車両運搬具 3年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>b) 仕掛不動産等 同左</p> <p>c) その他のたな卸資産 (原材料) 同左 (貯蔵品) 同左 (その他商製品) 移動平均法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～34年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 販売済物件にかかる補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 引渡済みの請負工事に係る補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上 基準		<p>製品保証引当金 販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首以降に着工する工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上高が139,256千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,509千円増加しております。</p> <p>なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 変動金利借入利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>収益及び費用の計上 完成工事高の計上基準は、長期大型工事(工期1年以上、請負金額3億円以上)については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>控除対象外消費税及び地方消費税は、発生連結会計年度の期間損益として処理しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>なお、当連結会計年度末における金利スワップ取引はありません。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	当連結会計年度においては、のれんは発生しておりません。	20年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度における有形固定資産は、「有形固定資産」の科目にて純額により表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度においては「その他(純額)」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」及び「土地」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建物」及び「土地」は、それぞれ18,681千円、11,745千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「預り金」は、17,534千円であります。</p> <p>4. 「製品保証引当金」は、前連結会計年度まで、「完成工事補償引当金」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、その性質を明確にするため当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期前払費用償却額」は、1,369千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(販売用不動産の所有目的の変更) 当連結会計年度において、所有目的の変更により「販売用不動産」の一部を「建物」へ108,430千円、「土地」へ237,569千円振替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 50,837千円	1
2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 1,768,096千円 仕掛不動産等 696,541千円 計 2,464,637千円 (ロ)担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,514,253千円 1年以内返済予定の長期 借入金 660,000千円 計 2,174,253千円	2 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産 1,185,843千円 仕掛不動産等 567,152千円 計 1,752,996千円 (ロ)担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,726,949千円 計 1,726,949千円
3	3 非連結子会社に対するものは次のとおりでありま す。 投資有価証券(株式) 3,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸 資産の収益性の低下による簿価切 下げ額 200,474千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸 資産の収益性の低下による簿価切 下げ額 108,281千円
2 販売費及び一般管理費の主要項目 給与 391,796千円 貸倒引当金繰入額 887千円	2 販売費及び一般管理費の主要項目 給与 366,705千円 支払手数料 206,134千円
3 固定資産売却益の主要内訳 車両運搬具 717千円	3
4 固定資産除却損の主要内訳 建物 7,155千円	4 固定資産除却損の主要内訳 建物 11,379千円
5 経営合理化関連費用の内容は、次のとおりでありま す。 札幌支店閉鎖に伴う費用 3,417千円 札幌支店固定資産除却損 5,128千円 人員削減に伴う特別退職一時金 20,099千円 計 28,644千円	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)(注)	16,512	8,450	-	24,962
合計(株)	16,512	8,450	-	24,962

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,450株の内訳は次のとおりであります。

8,330株は株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

120株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	8,328
合計		-	-	-	-	-	8,328

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	24,962	-	-	24,962
合計(株)	24,962	-	-	24,962

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	8,328
合計		-	-	-	-	-	8,328

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の「現金及び預金」勘定の金額と一致しております。 2 株式交換により新たに連結子会社となったSBIプランナーズ株式会社の資産及び負債の主な内訳 流動資産 4,153,085千円 固定資産 75,706千円 流動負債 3,464,446千円 固定負債 7,231千円 3	1 同左 2 3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 70,632千円 固定資産 412,194千円 のれん 984,172千円 事業譲受対価 1,467,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,504千円 1年超 2,131千円 計 3,636千円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,504千円 1年超 627千円 計 2,131千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、必要な資金需要の特性、金融市場環境、長期又は短期の償還期間等を総合的に勘案し、銀行借入による間接金融、社債及び株式発行等による直接金融による資金調達を行う方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として営業債権及び長期未収入金であります。営業債権である営業未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期未収入金につきましては、発行体の信用リスクに晒されております。

当社グループの金融負債は、主として営業債務及び借入金であります。営業債務である支払手形及び営業未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金につきましては、当社グループが主に営業目的及び事業戦略上の投資資金として短期で資金調達した借入金であります。変動金利型の借入金につきましては、金利の変動リスクに晒されております。また、借入金は、主としてSBIグループ会社及び金融機関から調達しており、当社グループに対する取引姿勢の変化等により、資金調達が制約される流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、財務の健全性及び業務の適正性を確保するために、各種リスクを把握・分析し、適切な方法でリスク管理に努めることを基本方針としております。以下のリスクに対して、リスク管理規程に基づき、当社グループのリスク状況を定期的又は適宜把握し、リスク管理に努めております。

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)

主要な取引先については、与信管理規程及び外注管理規程に基づき、経営状況を的確かつ迅速に把握するために、所管部署にて定期的なモニタリングを実施しております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)

リスクの対象となる金融資産及び負債が晒される市場リスクについては、当該資産及び負債の指標となる市場動向を定期的に把握し、自己資本とリスクのバランスを定期的にモニタリングし、適切な管理を行っております。また、運用規程を定めない投機目的でのデリバティブ取引は行いません。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

定期的な取引金融機関とのリレーションを図り各種資金調達手段に努めつつ、当社グループの資金需要に関する情報及び資金繰り状況の的確な把握を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,484,656	2,484,656	-
(2)営業未収入金	107,671	107,671	-
(3)未収入金	485,636	485,636	-
(4)長期未収入金	172,000	171,918	81
資産計	3,249,964	3,249,883	81
(1)支払手形	528,675	528,675	-
(2)営業未払金	544,961	544,961	-
(3)短期借入金	4,629,649	4,629,649	-
(4)預り金	219,160	219,160	-
負債計	5,922,446	5,922,446	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

上記については、市場価格がないためであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,484,656	-	-	-
営業未収入金	107,671	-	-	-
未収入金	485,636	-	-	-
長期未収入金	-	172,000	-	-
合計	3,077,964	172,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
(3) 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、重要性により社長または取締役会の承認を経て財務経理部が実行しております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	「契約額等」は名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額がそのまま市場リスク量または信用リスク量を表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動	200,000	1,064	2,976
合計		200,000	1,064	2,976

- (注) 1. 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成21年3月31日)

1. ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

当連結会計年度における費用計上額及び科目名はそれぞれ8,328千円、販売費及び一般管理費であります。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年8月29日	平成20年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 18名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 47名 親会社関係会社の取締役 6名 親会社関係会社の従業員 33名
ストック・オプション数	普通株式 700株	普通株式 960株
付与日	平成17年8月29日	平成20年6月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務すること。	権利確定条件の定めはない。
対象勤務期間	平成17年8月29日 ～平成19年8月29日	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成19年8月30日 ～平成27年8月29日	平成20年6月1日 ～平成25年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年8月29日	平成20年6月1日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	960
失効	-	-
権利確定	-	960
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	154	-
権利確定	-	960
権利行使	120	-
失効	15	-
未行使残	19	960

単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年8月29日	平成20年6月1日
権利行使価格(円)	100,000	270,834
行使時平均株価(円)	88,700	-
付与時における公正な評価単価(円)	-	2,082

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注)1	59%
予想残存期間(注)2	2年
予想配当(注)3	
無リスク利率(注)4	0.95%

(注)1. 2年間(平成18年6月から平成20年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年12月期の配当実績はありません。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1.ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年8月29日	平成20年6月1日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 18名	子会社の取締役 4名 子会社の従業員 47名 親会社関係会社の取締役 6名 親会社関係会社の従業員 33名
ストック・オプション数	普通株式 700株	普通株式 960株
付与日	平成17年8月29日	平成20年6月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務すること。	権利確定条件の定めはない。
対象勤務期間	平成17年8月29日 ～平成19年8月29日	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成19年8月30日 ～平成27年8月29日	平成20年6月1日 ～平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	19	960
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	19	960

単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格（円）	100,000	270,834
行使時平均株価（円）	-	-
付与時における公正な評価単価（円）	-	2,082

3.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">21,791千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,136千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,048千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">658千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3,388千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">9,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">475,456千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">568,830千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">568,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載は省略しております。</p>	流動資産		不動産取得税	21,791千円	未払事業税	1,136千円	たな卸資産評価損	57,048千円	その他	658千円	固定資産		株式報酬費用	3,388千円	完成工事補償引当金	9,172千円	その他	178千円	税務上の繰越欠損金	475,456千円	繰延税金資産小計	568,830千円	評価性引当額	568,830千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>不動産取得税</td><td style="text-align: right;">21,199千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,359千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">423,845千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579,840千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,914千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,060,856千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">787,235千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">273,620千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.86%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.14%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">20.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.57%</td></tr> </table>	流動資産		不動産取得税	21,199千円	たな卸資産評価損	18,696千円	その他	5,359千円	固定資産		資産調整勘定	423,845千円	税務上の繰越欠損金	579,840千円	その他	11,914千円	繰延税金資産小計	1,060,856千円	評価性引当額	787,235千円	繰延税金資産合計	273,620千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86%	住民税均等割額	3.14%	のれんの償却	20.19%	評価性引当額の増減	3.22%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.57%
流動資産																																																																	
不動産取得税	21,791千円																																																																
未払事業税	1,136千円																																																																
たな卸資産評価損	57,048千円																																																																
その他	658千円																																																																
固定資産																																																																	
株式報酬費用	3,388千円																																																																
完成工事補償引当金	9,172千円																																																																
その他	178千円																																																																
税務上の繰越欠損金	475,456千円																																																																
繰延税金資産小計	568,830千円																																																																
評価性引当額	568,830千円																																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																																
流動資産																																																																	
不動産取得税	21,199千円																																																																
たな卸資産評価損	18,696千円																																																																
その他	5,359千円																																																																
固定資産																																																																	
資産調整勘定	423,845千円																																																																
税務上の繰越欠損金	579,840千円																																																																
その他	11,914千円																																																																
繰延税金資産小計	1,060,856千円																																																																
評価性引当額	787,235千円																																																																
繰延税金資産合計	273,620千円																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.86%																																																																
住民税均等割額	3.14%																																																																
のれんの償却	20.19%																																																																
評価性引当額の増減	3.22%																																																																
その他	0.09%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.57%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

SBIプランナーズ株式会社 建築事業・不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年3月にSBIホールディングス株式会社との業務提携を発表し、平成19年9月に当社株式の公開買付けにより同社の連結子会社となって以降、SBIグループの住宅不動産関連事業における中核子会社として不動産開発事業を推進してまいりました。

この状況の下、当社は株式交換によるSBIプランナーズ株式会社の完全子会社化によって、同社の強みであります東海地区における営業基盤に対して当社商品の提供を行ってまいります。本件株式交換は、SBIグループの住宅不動産関連事業部門における組織内再編であり、当該事業部門の中核子会社としての位置付けである当社の更なる事業拡大を導くことを目的としております。

また、SBIプランナーズ株式会社におきましても、当社のエンジニアリング能力を融合することによって、付加価値の高い商品の提供が可能となります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価：当社株式 757,114千円

取得原価 757,114千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類及び交換比率

普通株式 SBIプランナーズ株式会社 1：株式会社リビングコーポレーション 0.00024

交換比率の算定方法

株式交換比率算定にあたり、TFPビジネスソリューション株式会社を第三者機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社の株式価値については、東京証券取引所マザーズ市場に上場されていることから、マーケットアプローチとして市場株価方式による評価を実施し、平成20年2月1日を算定基準日として、過去1ヶ月間、2ヶ月間、3ヶ月間終値平均及び出来高加重平均により当社の株式価値を評価しました。

SBIプランナーズ株式会社の株式価値については、非上場会社であることから、修正簿価純資産方式、類似会社比準方式(PER倍率)並びに類似会社比準方式(PBR倍率)による株価評価額を総合的に分析した上で、最終的な1株当たりの評価額を算定しました。

これらのTFPビジネスソリューション株式会社による算定結果を勘案し、当事会社間で協議のうえ合意し、上記の交換比率を決定いたしました。

交付株式数

8,330株

(3) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該事業年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（1）結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

SBIホールディングス株式会社の生活サービス事業部門、インターネットメディア事業部門及び不動産サービス事業部門

（2）企業結合の法的形式

事業譲受

（3）結合後企業の名称

変更はありません。

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社のビジネス分野である「住む」と関連性の高い「日常生活」をテーマとした生活関連サービスに関するインターネットを活用した事業への進出を目的として、SBIホールディングス株式会社より、生活サービス事業部門、インターネットメディア事業部門及び不動産サービス事業部門を譲受けることを平成21年6月26日に合意し、平成21年7月1日付にて事業の一部譲受けを行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

なお当該取引により発生したのれんは20年間で均等償却いたします。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社の連結子会社では、賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
-	346,000	346,000	346,000

（注）1. 当連結会計年度の増減額は、たな卸資産からの振替によるものであります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成21年3月31日)

	不動産関連事業 (千円)	建築関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,237,277	2,174,317	13,411,595	-	13,411,595
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,237,277	2,174,317	13,411,595	-	13,411,595
営業費用	11,660,333	2,234,483	13,894,817	-	13,894,817
営業損失	423,055	60,165	483,221	-	483,221
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,221,858	289,693	6,511,552	295,498	6,807,050
減価償却費	19,854	3,963	23,818	-	23,818
資本的支出	18,989	-	18,989	-	18,989

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 不動産関連事業

投資用マンション及びホテル等の開発・販売事業、不動産に関する仲介・コンサルタント事業、保有不動産に関する賃貸事業のほか、当社が行う、他のデベロッパーや土地所有者に対して物件開発にかかる企画設計業務を提供する事業を主とした不動産開発に関する事業

(2) 建築関連事業

土地所有者に対する土地有効活用の提案から物件建築までの業務を主とした建築に関する事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、295,498千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	不動産 関連事業 (千円)	建築 関連事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,642,105	2,019,295	955,245	5,616,645	-	5,616,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,500	-	-	10,500	10,500	-
計	2,652,605	2,019,295	955,245	5,627,145	10,500	5,616,645
営業費用	2,831,366	2,001,721	632,193	5,465,281	18,009	5,447,271
営業利益又は営業損失 ()	178,761	17,573	323,052	161,864	7,509	169,374
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,068,797	178,639	1,495,407	6,742,843	1,256,901	7,999,745
減価償却費	16,044	5,735	61,212	82,992	-	82,992
資本的支出	2,628	19	1,410,969	1,413,617	352	1,413,969

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 不動産関連事業

投資用マンション等の開発・販売事業、不動産に関する仲介・コンサルタント事業、保有不動産に関する賃貸事業のほか、当社が行う、他のデベロッパーや土地所有者に対して物件開発にかかる企画設計業務を提供する事業を主とした不動産開発に関する事業

(2) 建築関連事業

土地所有者に対する土地有効活用の提案から物件建築までの業務を主とした建築に関する事業

(3) インターネットメディア事業

インターネットによるEC・仲介サービスサイト及び比較・見積もりサービスサイト、並びに不動産・地域ポータルサイトの運営に関する事業

3. 当連結会計年度第2四半期連結会計期間より、事業の一部譲受けに伴い、「インターネットメディア事業」を新たな事業区分として加えました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,256,901千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 当連結会計年度より、重要性の低下により資本的支出及び減価償却費に長期前払費用及び同費用に係る償却費を含めておりません。なお、当連結会計年度における長期前払費用に係る資本的支出は0円であり、長期前払費用償却の総額は、1,369千円であります。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「建築関連事業」の売上高が139,256千円、営業利益が7,509千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を早期適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	パートナーズ・インベストメント(株)	東京都港区	100	貸金業	-	資金の借入	資金の借入	3,450,000	短期借入金	850,000
							資金の返済	2,600,000	-	-
							利息の支払	21,514	-	-
						役員の兼任 1名	-	-	-	-
同一の親会社を持つ会社	合同会社アルベリヒ	東京都港区	43	不動産売買等	-	不動産の売却	売上高	3,948,000	-	-

(注) 1. 借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 不動産の売却については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	北尾 吉孝 (注) 2	-	-	当社取締役及びSBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEO	-	資金の借入	資金の借入	900,000	-	-
							資金の返済	900,000	-	-
							利息の支払	5,590	-	-
役員	三輪 秀一	-	-	当社取締役	-	ストック・オプションの権利行使	ストック・オプションの権利行使	12,000	-	-

(注) 1. 借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 北尾吉孝は平成20年6月27日付けで当社取締役を退任しております。なお、親会社の役員であるため、当連結会計年度にかかる取引の総額を記載しております。

3. スtock・オプションの権利行使取引は、平成17年8月29日開催の臨時株主総会の決議により、平成18年改正前商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、1株当たりの行使による払込金額は、100千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	55,214	総合金融サービス	(被所有) 68.22%	資金の借入	資金の借入	350,000	短期借入金	350,000
							資金の返済	350,000	-	-
							利息の支払	4,384	未払利息	23
							役員の兼任 1名	-	-	-

(注) 借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	SBIプロパティ・アドバイザーズ(株)	東京都港区	50	不動産売買等	-	連結前の配当金等	-	-	未収入金	299,330
						役員の兼任 2名	-	-	-	-

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	矢田 好孝	-	-	SBIプランナーズ(株)代表取締役	-	債務の被保証	銀行借入に対する債務の被保証	280,000	-	-

(注) 保証料は支払っておりません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	SBIホール ディングス(株)	東京都 港区	55,284	総合金融 サービス	(被所有) 68.22%	事業譲受	事業譲受 総支払額	1,467,000	-	差入保証 金	-
							資金立替	994,242	-		-
						不動産賃借	保証金差入	66,433	-		28,245
							保証金返還	38,187			
							地代家賃	22,602			
						移転補償金	16,739	-			
立替金	費用等立替	135,969	未払金	22,958							

- (注) 1. 事業譲受については、第三者の価値算定書等を参考に価格交渉の上、取引条件を決定しております。
2. 不動産の賃借は転貸借であります。
3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。なお事業譲受は支払総額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
同一の親 会社を持 つ会社	イー・リサー チ(株)	東京都 港区	300	未公開株式 への投資、関 係会社への 貸付	-	資金の借入	資金の借入	4,540,000	-	短期借入 金	-
							資金の返済	2,370,000	-		2,170,000
							利息の支払	36,228	-		-
						役員の兼任 1名	-	-	-	-	
同一の親 会社を持 つ会社	SBIインキュ ベーション(株) (注)4	東京都 港区	57	未公開株式 への投資、関 係会社への 貸付	-	資金の返済	資金の返済	850,000	-	-	-
							利息の支払	23,969	-	-	
同一の親 会社を持 つ会社	SBIペリトラ ンス(株)	東京都 港区	1,066	EC事業者に 対する決済 関連のシス テムサービ スの提供	-	収納代行委託	支払手数料	98,667	未収入金	263,089	

- (注) 1. 借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
4. 平成21年9月24日付にて、SBIインキュベーション(株)を存続会社、パートナーズ・インベストメント(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	55,284	総合金融サービス	(被所有) 68.2%	資金の借入	資金の借入	1,840,000	短期借入金	730,000
							資金の返済	1,460,000	-	-
							利息の支払	18,849	未払利息	54

(注) 借入金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
同一の親会社を持つ会社	SBIプロパティ・アドバイザーズ(株)	愛知県名古屋市	50	不動産売買等	-	連結前の配当金等	-	-	長期未収入金	172,000	
							賃貸管理	不動産賃貸費用	8,288	未収入金	71,930
										未払金	16,207
										預り金	657
役員の兼任 2名	-	-	-	-							

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	矢田 好孝	-	-	SBIプランナーズ(株)代表取締役	-	債務の被保証	銀行借入に対する債務の被保証	280,000	-	-

(注) 1. 保証料は支払っておりません。

2. 当連結会計年度中における債務弁済に伴い解消しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	69,734円86銭	70,849円91銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	33,690円90銭	1,115円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,749,049	1,776,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,328	8,328
(うち新株予約権)	(8,328)	(8,328)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,740,721	1,768,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,962	24,962

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	747,264	27,833
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	747,264	27,833
期中平均株式数(株)	22,180	24,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回(平成17年8月29日付与) 新株予約権 19個(株) 第3回(平成20年6月1日付与) 新株予約権 4,000個(960株)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,585,800	4,629,649	2.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	712,996			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	234,885			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
合計	3,533,681	4,629,649		

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	653,151	789,700	974,397	3,199,396
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	188,863	84,973	83,662	94,589
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	189,351	84,413	83,053	49,717
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	7,585.58	3,381.70	3,327.20	1,991.73

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,847	1,250,897
営業未収入金	893	54,299
未収入金	-	412,568
販売用不動産	170,000	-
仕掛不動産等	1,554,554	628,966
その他のたな卸資産	4,571	813
前払費用	5,965	-
短期貸付金	-	500,000
未収消費税等	36,462	54,277
その他	3,363	4,938
貸倒引当金	-	289
流動資産合計	1,925,658	2,906,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,905	24,808
減価償却累計額	8,676	7,041
建物(純額)	11,228	17,766
工具、器具及び備品	21,494	24,750
減価償却累計額	16,480	14,460
工具、器具及び備品(純額)	5,013	10,289
土地	11,745	11,745
有形固定資産合計	27,987	39,802
無形固定資産		
のれん	-	947,266
ソフトウェア	1,794	56,957
電話加入権	515	-
その他	-	4,846
無形固定資産合計	2,310	1,009,070
投資その他の資産		
関係会社株式	757,114	760,114
出資金	218	-
長期前払費用	1,020	-
敷金及び保証金	41,419	51,141
繰延税金資産	-	273,620
その他	2,947	110
投資その他の資産合計	802,720	1,084,986
固定資産合計	833,017	2,133,859
資産合計	2,758,676	5,040,331

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	528,675
営業未払金	53,560	53,800
短期借入金	850,000	2,170,000
1年内返済予定の長期借入金	13,000	-
未払金	10,145	59,404
未払費用	3,276	5,091
未払法人税等	1,392	6,751
未払消費税等	24,876	-
預り金	3,739	218,223
金利スワップ負債	1,064	-
その他	94	1,066
流動負債合計	961,151	3,043,012
固定負債		
製品保証引当金	-	6,517
完成工事補償引当金	4,600	-
固定負債合計	4,600	6,517
負債合計	965,751	3,049,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,300	491,300
資本剰余金		
資本準備金	1,190,914	1,190,914
資本剰余金合計	1,190,914	1,190,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	102,382	300,258
利益剰余金合計	102,382	300,258
株主資本合計	1,784,597	1,982,472
新株予約権	8,328	8,328
純資産合計	1,792,925	1,990,800
負債純資産合計	2,758,676	5,040,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
自社開発事業売上	8,921,943	-
企画設計事業売上	105,729	-
不動産事業売上高	-	1,952,710
賃貸事業売上高	79,108	-
インターネットメディア事業売上高	-	955,245
その他の売上高	407,522	-
売上高合計	9,514,304	2,907,956
売上原価		
自社開発事業売上原価	8,988,645	-
企画設計事業売上原価	19,409	-
不動産事業売上原価	-	1,729,771
賃貸事業売上原価	41,722	-
インターネットメディア事業売上原価	-	7,314
その他の売上原価	231,004	-
売上原価合計	9,280,782	1,737,086
売上総利益	233,522	1,170,869
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,250	35,923
給料及び手当	273,546	211,660
法定福利費	38,805	29,547
一般報酬	48,391	30,964
株式報酬費用	8,328	-
外注費	16,126	14,149
貸倒損失	8,478	-
旅費及び交通費	25,663	13,248
通信費	11,672	7,678
交際費	1,122	-
地代家賃	70,948	65,696
事務用品費	11,695	3,387
広告宣伝費	-	99,458
支払手数料	33,228	206,134
減価償却費	15,120	28,628
長期前払費用償却	252	-
のれん償却額	-	36,906
租税公課	40,562	27,775
その他	49,060	64,632
販売費及び一般管理費合計	704,251	875,791
営業利益又は営業損失()	470,729	295,078

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,398	² 1,544
金利スワップ評価益	2,976	-
雑収入	-	2,475
その他	1,436	3
営業外収益合計	5,811	4,022
営業外費用		
支払利息	145,285	60,437
支払手数料	7,912	-
株式交付費	40	-
その他	143	-
営業外費用合計	153,382	60,437
経常利益又は経常損失 ()	618,299	238,662
特別利益		
事務所移転補償益	-	16,739
固定資産売却益	³ 717	-
特別利益合計	717	16,739
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 7,329	⁴ 12,072
経営合理化関連費用	⁵ 28,644	-
特別損失合計	35,974	12,072
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	653,556	243,329
法人税、住民税及び事業税	2,442	1,190
法人税等調整額	47,389	44,263
法人税等合計	49,832	45,453
当期純利益又は当期純損失 ()	703,388	197,875

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
自社開発事業売上原価	1				
土地		3,879,138	43.1	-	-
原材料		25,729	0.3	-	-
人件費		5,956	0.1	-	-
外注費		4,825,123	53.7	-	-
経費		79,567	0.9	-	-
その他		173,129	1.9	-	-
自社開発事業売上原価		8,988,645	100.0	-	-
企画設計事業売上原価					
外注費		17,356	89.4	-	-
人件費		2,053	10.6	-	-
企画設計事業売上原価		19,409	100.0	-	-
賃貸事業売上原価					
外部委託費等		41,722	100.0	-	-
その他の売上原価	2				
原材料		-	-	-	-
土地		225,000	97.4	-	-
その他		6,004	2.6	-	-
その他の売上原価		231,004	100.0	-	-
不動産事業売上原価	3				
土地		-	-	992,245	57.4
原材料		-	-	4,555	0.3
人件費		-	-	126	0.0
外注費		-	-	668,621	38.6
経費		-	-	28,656	1.7
その他		-	-	35,567	2.0
不動産事業売上原価		-	-	1,729,771	100.0
インターネットメディア					
事業売上原価					
仕入高		-	-	7,314	100.0

原価計算の方法
個別原価計算原価計算の方法
同左

(注)	1	その他の主な内訳は次のとおりであります。	
		(前事業年度)収益性低下による簿価切下げ額	173,129千円
	2	その他の主な内訳は次のとおりであります。	
		(前事業年度)外注費	4,419千円
		人件費	73千円
		経費	1,511千円
	3	主な内訳は次のとおりであります。	
		(当事業年度)収益性低下による簿価切下げ額	33,000千円
		その他	2,567千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	485,300	491,300
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
当期変動額合計	6,000	-
当期末残高	491,300	491,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	427,800	1,190,914
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
株式交換による増加	757,114	-
当期変動額合計	763,114	-
当期末残高	1,190,914	1,190,914
資本剰余金合計		
前期末残高	427,800	1,190,914
当期変動額		
新株の発行	6,000	-
株式交換による増加	757,114	-
当期変動額合計	763,114	-
当期末残高	1,190,914	1,190,914
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	805,771	102,382
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	703,388	197,875
当期変動額合計	703,388	197,875
当期末残高	102,382	300,258
利益剰余金合計		
前期末残高	805,771	102,382
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	703,388	197,875
当期変動額合計	703,388	197,875
当期末残高	102,382	300,258
株主資本合計		
前期末残高	1,718,871	1,784,597
当期変動額		
新株の発行	12,000	-

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株式交換による増加	757,114	-
当期純利益又は当期純損失()	703,388	197,875
当期変動額合計	65,725	197,875
当期末残高	1,784,597	1,982,472
新株予約権		
前期末残高	-	8,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,328	-
当期変動額合計	8,328	-
当期末残高	8,328	8,328
純資産合計		
前期末残高	1,718,871	1,792,925
当期変動額		
新株の発行	12,000	-
株式交換による増加	757,114	-
当期純利益又は当期純損失()	703,388	197,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,328	-
当期変動額合計	74,053	197,875
当期末残高	1,792,925	1,990,800

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>不動産業界を取巻く環境は、サブプライムローン問題を端緒とした金融市場の混乱及び当該事象による影響から、急速な不動産市況の悪化等が予想され、先行きの不透明感が強くなっております。当社の当事業年度における業績は、当該環境の影響から主力商品の販売価格が下落した結果、営業損失が470,729千円、当期純損失が703,388千円と創業以来初のマイナスとなりました。</p> <p>平成22年3月期においても、引続き不動産業界を取巻く環境の影響から、当初予定した販売時期のずれ込み及び販売価格の下落により、業績及び資金繰りに影響を受ける可能性があります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、SBIグループからの営業的、資金的支援を受けており、特に資金面については、SBIグループ会社との間に5,500,000千円の借入極度枠を設定しております。</p> <p>しかし、今後の金融情勢の変化、SBIグループの政策変更等によって、上記の支援体制が変わる可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を個別財務諸表に反映しておりません。</p>	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。	デリバティブ 同左 なお、当事業年度末におけるデリバティブ取引はありません。
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (1) 販売用不動産 個別法 なお、有形固定資産の償却方法に準じて減価償却を行っております。 (2) 仕掛不動産等 個別法 (3) その他のたな卸資産 (原材料) 先入先出法 (貯蔵品) 最終仕入原価法	原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 評価方法は以下のとおりであります。 (1) 販売用不動産 同左 (2) 仕掛不動産等 同左 (3) その他のたな卸資産 (原材料) 同左 (貯蔵品) 同左 (その他商製品) 移動平均法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しており、そのうち展示用建物については、見込使用期間を耐用年数として採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～12年 車両運搬具 3年 工具器具備品 2～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づいております。 また、のれんについては、20年間の均等償却を行っております。
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度につきましては、債権の回収が確実であると見込まれることにより計上しておりません。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 販売済物件にかかる補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済物件等に係る将来の補修作業費等の支出に備えるため、過去の実績に基づく補修費用見込額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 なお、当事業年度末における金利スワップ取引はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間損益としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「たな卸資産」は、金額的重要性が増したため「販売用不動産」「仕掛不動産等」「その他のたな卸資産」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「仕掛不動産等」は4,566,085千円、「その他のたな卸資産」は29,706千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度末の「未収入金」は2,087千円であります。 「前払費用」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「前払費用」は、3,992千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「電話加入権」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれている「電話加入権」は、515千円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 「出資金」及び「長期前払費用」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 <p>なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「出資金」及び「長期前払費用」は、それぞれ10千円、100千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>5. 「製品保証引当金」は、前事業年度まで、「完成工事補償引当金」に含めて表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、その性質を明確にするため当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 売上高のうち「自社開発事業売上」「企画設計事業売上」「賃貸事業売上高」「その他の売上高」は、前事業年度までそれぞれ区分掲記して表示しておりましたが、当事業年度よりインターネットメディア事業の開始に伴い、「不動産事業売上高」として一括掲記し、すべてこれに含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「自社開発事業売上」「企画設計事業売上」「賃貸事業売上高」「その他の売上高」の内訳は、それぞれ1,637,742千円、19,950千円、607千円、294,411千円であります。</p> <p>2. 売上原価のうち「自社開発事業売上原価」「企画設計事業売上原価」「賃貸事業売上原価」「その他の売上原価」は、前事業年度までそれぞれ区分掲記して表示しておりましたが、当事業年度よりインターネットメディア事業の開始に伴い、「不動産事業売上原価」として一括掲記し、すべてこれに含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「自社開発事業売上原価」「企画設計事業売上原価」「賃貸事業売上原価」「その他の売上原価」の内訳は、それぞれ1,720,697千円、5,688千円、604千円、2,781千円であります。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の「長期前払費用償却」「交際費」及び「貸倒損失」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「長期前払費用償却」「交際費」及び「貸倒損失」は、それぞれ163千円、2,840千円、169千円あります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(竣工済物件の賃料収入の計上区分について)</p> <p>従来、竣工済物件における賃料収入については営業外収益として計上していましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。これは、賃料収入の重要性が増したことによるものであります。これに伴い、賃料収入に対応する外部委託等の費用については、販売費及び一般管理費から売上原価に変更して計上しております。</p> <p>この変更により従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業外収益は79,108千円減少して売上高は79,108千円増加し、販売費及び一般管理費は41,722千円減少して売上原価は41,722千円増加し、営業損失は37,386千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各勘定科目に含まれてい る関係会社に対する金額は次のとおりであります。 短期貸付金 500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 173,129千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 33,000千円
2	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取利息 1,353千円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両 717千円	3
4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 建物 7,155千円	4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりでありま す。 建物 10,939千円
5 経営合理化関連費用の内容は、次のとおりでありま す。 札幌支店閉鎖に伴う費用 3,417千円 札幌支店固定資産除却損 5,128千円 人員削減に伴う特別退職一時金 20,099千円 計 28,644千円	5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませ ん。	子会社株式(貸借対照表計上額760,114千円)は、市場価格 がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるこ とから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>不動産取得税 21,791千円</p> <p>未払事業税 437千円</p> <p>固定資産</p> <p>株式報酬費用 3,388千円</p> <p>完成工事補償引当金 1,871千円</p> <p>減価償却超過額 52千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 285,327千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 312,869千円</p> <p>評価性引当額 312,869千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 - 千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>不動産取得税 21,199千円</p> <p>その他 2,353千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産調整勘定 423,845千円</p> <p>株式報酬費用 3,388千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 273,012千円</p> <p>その他 3,663千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 727,463千円</p> <p>評価性引当額 453,842千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 273,620千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載は省略しておりま す。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.48%</p> <p>住民税均等割額 0.52%</p> <p>のれんの償却 6.17%</p> <p>評価性引当額の増減 29.15%</p> <p>その他 0.03%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.68%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	71,492円55銭	79,419円64銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()	31,712円74銭	7,927円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,792,925	1,990,800
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,328	8,328
(うち新株予約権)	(8,328)	(8,328)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,784,597	1,982,472
普通株式の発行済株式数(株)	24,962	24,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,962	24,962

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益または当期純損失() (千円)	703,388	197,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (千円)	703,388	197,875
普通株式の期中平均株式数(株)	22,180	24,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回(平成17年8月29日付与) 新株予約権 19個(株) 第3回(平成20年6月1日付与) 新株予約権 4,000個(960株)	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	19,905	21,474	16,571	24,808	7,041	3,997	17,766
工具、器具及び備品	21,494	12,912	9,656	24,750	14,460	7,033	10,289
土地	11,745	-	-	11,745	-	-	11,745
有形固定資産計	53,145	34,387	26,228	61,304	21,501	11,031	39,802
無形固定資産							
のれん	-	984,172	-	984,172	36,906	36,906	947,266
ソフトウェア	5,910	72,462	138	78,235	21,277	17,299	56,957
その他	515	4,629	-	5,145	298	298	4,846
無形固定資産計	6,426	1,061,265	138	1,067,553	58,482	54,504	1,009,070
長期前払費用	1,799	-	942	857	757	163	100

(注) 当期増加額には、SBIホールディングス株式会社からの事業の一部譲受による増加額が次のとおり含まれていません。

建物	8,339千円
工具、器具及び備品	10,214千円
のれん	984,172千円
ソフトウェア	67,195千円
その他	2,495千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	289	-	-	289
完成工事補償引当金	4,600	-	-	4,600	-
製品保証引当金	-	7,367	850	-	6,517

(注) 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、表示方法の変更に伴う戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	310
預金	
当座預金	530,000
普通預金	720,587
小計	1,250,587
合計	1,250,897

b 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大藤不動産	9,922
SBIプランナーズ株式会社	8,085
イズ株式会社	1,000
SBIベリトランス株式会社	861
すみしん不動産株式会社	753
その他	33,676
合計	54,299

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
893	247,252	193,846	54,299	78.1	40.7

c 未収入金

相手先	金額(千円)
SBIベリトランス株式会社	263,089
株式会社電算システム	79,680
トランスファーネット株式会社	58,657
その他	11,142
合計	412,568

d 仕掛不動産等

区分	土地面積(m ²)	金額(千円)
開発用土地(東京都)	648	484,249
開発用土地(北海道)	637	137,000
未成工事支出金(東京都)	-	7,716
合計	1,286	628,966

e その他のたな卸資産

品名	金額(千円)
商品	747
貯蔵品(切手、収入印紙)	66
合計	813

f 短期貸付金

区分	金額(千円)
SBIプランナーズ株式会社	500,000
合計	500,000

g 関係会社株式

区分	金額(千円)
SBIプランナーズ株式会社	757,114
その他	3,000
合計	760,114

h 繰延税金資産

繰延税金資産は、273,620千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社中山組	274,550
株式会社三浦組	254,125
合計	528,675

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	528,675
合計	528,675

b 営業未払金

区分	金額(千円)
不動産取得税	49,411
その他	4,389
合計	53,800

c 短期借入金

区分	金額(千円)
イー・リサーチ株式会社	2,170,000
合計	2,170,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度	自 平成20年1月1日	平成21年6月24日
	(第19期)	至 平成21年3月31日	関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書及び確認書	第20期第1四半期	自 平成21年4月1日	平成21年8月14日
		至 平成21年6月30日	関東財務局長に提出
	第20期第2四半期	自 平成21年7月1日	平成21年11月13日
		至 平成21年9月30日	関東財務局長に提出
	第20期第3四半期	自 平成21年10月1日	平成22年2月12日
		至 平成21年12月31日	関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定に基づく臨時報告書であります。		平成21年6月29日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月24日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社リビングコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 正 継
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リビングコーポレーションの平成20年1月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リビングコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、不動産市況の悪化による販売時期のずれ込み及び販売価格の下落により、当連結会計年度において重要な営業損失、当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

SBIライフリビング株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高木 勇三
指定社員 業務執行社員	公認会計士	手塚 眞佐子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIライフリビング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIライフリビング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度の期首以降に着工する工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SBIライフリビング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、SBIライフリビング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社リビングコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リビングコーポレーションの平成20年1月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リビングコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、不動産市況の悪化による販売時期のずれ込み及び販売価格の下落により、当事業年度において重要な営業損失、当期純損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

SBIライフリビング株式会社
取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIライフリビング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIライフリビング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。